



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）疋田 直太郎
 問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 経理部長 （氏名）武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	287,135	8.3	17,662	20.1	16,435	19.7	10,364	18.8
2026年2月期中間期	265,049	3.3	14,702	△7.6	13,730	△10.8	8,726	△5.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 10,897百万円（23.5%） 2026年2月期中間期 8,821百万円（△6.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	365.55	—
2026年2月期中間期	305.77	305.72

（注）1. 2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2027年2月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりますが、2026年2月期中間期に係る各数値に影響はありません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	540,132	185,883	34.3
2026年2月期	504,793	173,849	34.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 185,440百万円 2026年2月期 173,397百万円

（注）2027年2月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりますが、2026年2月期に係る各数値に影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年2月期	—	70.00			
2027年2月期（予想）			—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	543,500	4.6	23,000	2.7	21,000	1.2	12,500	1.9	443.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期中間期	34,682,113株	2026年2月期	34,682,113株
2027年2月期中間期	5,790,148株	2026年2月期	6,516,394株
2027年2月期中間期	28,351,943株	2026年2月期中間期	28,539,995株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHANAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2か月の差異があります。

当中間連結会計期間につきましては、同社の6月末日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日(8月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年10月13日(火)及び10月14日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇率の鈍化や雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の外交政策や貿易政策による影響が不確定性をはらんでおり、地政学的リスクの高まりなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界においても、資源価格高騰や金利上昇、円安などを背景にした消費者マインドの悪化、物流コストの増加や人手不足による供給制約等の影響を受けて依然として不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」の計画達成に向けて各種施策に取り組んでおります。本計画の最終年度目標は、売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円であります。売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

これらの取り組みの一環として、当社は、アレンザホールディングス株式会社の普通株式等に対する公開買付けを実施し、2026年4月6日付で同社の議決権の38.79%を取得しました。その後、同社の株主を当社及び株式会社バローホールディングスのみとするため、同社の普通株式の併合等を実施しました。これらにより、当社は同社の議決権の49.4%を取得し、当中間連結会計期間から同社を新たに持分法適用関連会社としております。なお、公開買付けに係るみなし取得日は2026年3月1日とし、同日以降の当社及び同社の連結子会社の業績は営業外収益の「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

店舗拡充の分野では、当中間連結会計期間においてグループ全体で14店舗の出店及び4店舗の閉店を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は679店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の中間会計期間は、2026年1月1日から2026年6月30日までであるため、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、同社の2026年6月30日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減(単位: 店)

	前期末 店舗数	出店	閉店	当中間 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	520	10	△3	527
株式会社建デポ (うち、FC店)	94 (3)	4 (－)	－ (－)	98 (3)
株式会社ホームインブループメントひろせ	34	－	－	34
株式会社ホームセンターみつわ	4	－	－	4
国内計 (うち、FC店)	652 (3)	14 (－)	△3 (－)	663 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	17	－	△1	16
合計 (うち、FC店)	669 (3)	14 (－)	△4 (－)	679 (3)

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は287,135百万円(前年同期比8.3%増)、売上総利益は103,448百万円(前年同期比9.2%増)、販売費及び一般管理費は95,101百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は17,662百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益は16,435百万円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10,364百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は540,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,338百万円増加しました。これは主に売掛金が5,074百万円、商品及び製品が2,531百万円、投資有価証券が26,202百万円それぞれ増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債総額は354,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,303百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が6,770百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,429百万円、長期借入金が

35,879百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が23,100百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は185,883百万円、自己資本比率は34.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,015百万円増加し、15,315百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19,897百万円(前年同期と比較して3,836百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益15,534百万円、減価償却費8,399百万円、仕入債務の増加額6,849百万円に対し、売上債権の増加額5,082百万円、棚卸資産の増加額2,762百万円、法人税等の支払額3,196百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33,582百万円(前年同期と比較して23,729百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,704百万円、投資有価証券の取得による支出3,001百万円、関連会社株式の取得による支出21,957百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、15,681百万円(前年同期は3,106百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入れによる収入80,320百万円、長期借入れによる収入54,670百万円、自己株式の処分による収入3,010百万円に対し、短期借入金の返済による支出102,120百万円、長期借入金の返済による支出17,361百万円、リース債務の返済による支出1,433百万円、配当金の支払額1,891百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月13日付の2026年2月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,518	16,234
売掛金	18,050	23,124
電子記録債権	7	16
商品及び製品	145,955	148,487
原材料及び貯蔵品	1,250	1,290
その他	8,615	10,686
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	189,346	199,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,251	131,692
土地	51,994	52,997
リース資産(純額)	19,023	17,895
建設仮勘定	2,038	2,941
その他(純額)	9,644	9,727
有形固定資産合計	215,952	215,255
無形固定資産		
商標権	3,607	3,400
顧客関連資産	1,634	1,522
のれん	15,806	15,132
その他	7,342	7,174
無形固定資産合計	28,391	27,228
投資その他の資産		
投資有価証券	6,136	32,339
差入保証金	55,622	55,928
繰延税金資産	7,279	7,480
その他	2,221	2,250
貸倒引当金	△157	△139
投資その他の資産合計	71,102	97,859
固定資産合計	315,446	340,344
資産合計	504,793	540,132

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,543	45,314
電子記録債務	11,418	11,512
短期借入金	28,200	5,100
1年内返済予定の長期借入金	34,830	36,259
リース債務	3,030	2,881
未払法人税等	3,838	6,507
契約負債	3,654	3,200
賞与引当金	2,777	2,866
役員賞与引当金	152	—
その他	15,956	16,736
流動負債合計	142,403	130,378
固定負債		
長期借入金	118,240	154,119
リース債務	21,747	20,572
受入保証金	10,895	10,747
商品自主回収関連損失引当金	399	372
株式給付引当金	1,614	1,790
役員退職慰労引当金	96	99
退職給付に係る負債	437	420
資産除去債務	19,644	19,778
その他	15,464	15,966
固定負債合計	188,541	223,870
負債合計	330,944	354,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	18,211
利益剰余金	161,053	169,525
自己株式	△25,006	△22,267
株主資本合計	171,628	183,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112	1,596
繰延ヘッジ損益	△39	△5
為替換算調整勘定	561	623
退職給付に係る調整累計額	134	95
その他の包括利益累計額合計	1,768	2,311
非支配株主持分	451	443
純資産合計	173,849	185,883
負債純資産合計	504,793	540,132

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	256,297	277,820
売上原価	161,592	174,372
売上総利益	94,705	103,448
営業収入	8,751	9,315
販売費及び一般管理費	88,754	95,101
営業利益	14,702	17,662
営業外収益		
受取利息	52	62
受取保険金	42	56
為替差益	242	171
経営指導料	—	109
持分法による投資利益	—	404
匿名組合投資利益	168	171
補助金収入	—	65
その他	270	303
営業外収益合計	775	1,345
営業外費用		
支払利息	1,386	1,832
支払手数料	100	557
その他	261	181
営業外費用合計	1,747	2,571
経常利益	13,730	16,435
特別利益		
固定資産売却益	—	2
受入保証金解約益	5	0
特別利益合計	5	2
特別損失		
減損損失	429	873
災害による損失	123	—
固定資産除却損	18	30
特別損失合計	571	904
税金等調整前中間純利益	13,164	15,534
法人税、住民税及び事業税	4,670	5,747
法人税等調整額	△232	△566
法人税等合計	4,437	5,181
中間純利益	8,726	10,352
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	8,726	10,364

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	8,726	10,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	458
繰延ヘッジ損益	51	33
為替換算調整勘定	△167	62
退職給付に係る調整額	△10	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	94	544
中間包括利益	8,821	10,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,821	10,906
非支配株主に係る中間包括利益	—	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,164	15,534
減価償却費	7,990	8,399
のれん償却額	554	673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△152
商品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△26
株式給付引当金の増減額(△は減少)	176	176
固定資産売却益	—	△2
受入保証金解約益	△5	△0
減損損失	429	873
災害による損失	123	—
固定資産除却損	18	30
持分法による投資損益(△は益)	—	△404
補助金収入	—	△65
受取利息及び受取配当金	△52	△62
支払利息	1,386	1,832
支払手数料	100	557
売上債権の増減額(△は増加)	△2,711	△5,082
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,344	△2,762
仕入債務の増減額(△は減少)	7,773	6,849
契約負債の増減額(△は減少)	△512	△454
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,474	445
その他	61	△1,631
小計	21,420	24,727
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	△1,369	△1,844
災害による損失の支払額	△1	—
補助金の受取額	—	65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,059	△3,196
その他	28	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,060	19,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,227	△7,704
無形固定資産の取得による支出	△558	△317
有形固定資産の売却による収入	6	10
差入保証金の差入による支出	△2,528	△1,105
差入保証金の回収による収入	1,216	880
預り保証金の受入による収入	331	299
預り保証金の返還による支出	△368	△584
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,001
関連会社株式の取得による支出	—	△21,957
その他	△722	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,852	△33,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,100	80,320
短期借入金の返済による支出	△60,000	△102,120
長期借入れによる収入	19,500	54,670
長期借入金の返済による支出	△15,125	△17,361
リース債務の返済による支出	△1,388	△1,433
セール・アンド・割賦バック等による収入	1,397	1,901
割賦債務の返済による支出	△670	△855
配当金の支払額	△1,480	△1,891
自己株式の処分による収入	4	3,010
自己株式の取得による支出	△1,343	△0
その他	△100	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,106	15,681

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,048	2,015
現金及び現金同等物の期首残高	9,523	13,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,572	15,315

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月30日付で、株式会社バローホールディングスと資本業務提携に関する契約を締結し、同社に対し第三者割当による自己株式の処分を行い、同社は2026年7月16日付で当社の普通株式719,400株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等による自己株式の減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が2,739百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が22,267百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年3月1日 至2025年8月31日)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2026年3月1日 至2026年8月31日)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末22百万円、8,400株、当中間連結会計期間末22百万円、8,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,970百万円、934,600株、当中間連結会計期間末3,959百万円、932,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(持分法適用範囲の変更及び暫定的な会計処理の実施)

当中間連結会計期間においてアレンザホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上と、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 450,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年10月14日から2027年2月28日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 補足情報

商品部門別売上高

商品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	133,202	107.9
ハウスキーピング (家庭用品)	89,867	112.8
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	37,261	101.8
食品	8,874	102.5
その他	8,613	109.2
合計	277,820	108.4

(注) 各商品部門の構成内容は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------|---|
| (1) ホームインプローブメント | 木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、
資材、エクステリア、住設機器、リフォーム |
| (2) ハウスキーピング | ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、
履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品 |
| (3) ペット・レジャー | カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品 |
| (4) 食品 | 食品、酒類 |
| (5) その他 | 100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油 |